



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 Jストリーム
コード番号 4308 URL <http://www.stream.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総務部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 白石 清
(氏名) 保住 博史
TEL 03-4363-7100
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	5,481	18.2	△164	—	△151	—	△206	—
21年3月期	4,639	7.1	167	△57.8	197	△50.9	5	△97.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△1,469.23	—	△6.6	△3.8	△3.0
21年3月期	37.69	—	0.2	4.8	3.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 △5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	4,001	3,249	77.8	22,413.58
21年3月期	4,006	3,394	84.1	24,016.85

(参考) 自己資本 22年3月期 3,114百万円 21年3月期 3,369百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	106	△127	△63	1,638
21年3月期	143	△580	△6	1,723

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,680	△0.9	△35	—	△25	—	△35	—	△251.86
通期	5,545	1.2	35	—	45	—	15	—	107.94

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 クロスコ株式会社) 除外 0社 (社名)
 (注)詳細は、11ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 140,287株 21年3月期 140,287株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 1,321株 21年3月期 一株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	3,628	△8.6	△19	—	△6	—	△87	—
21年3月期	3,970	△2.5	171	△53.3	208	△48.4	42	△78.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△623.98	—
21年3月期	304.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	3,830	3,313	86.5	23,842.83
21年3月期	3,868	3,450	89.2	24,598.42

(参考)自己資本 22年3月期 3,313百万円 21年3月期 3,450百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,735	△5.5	0	—	15	—	5	—	35.98
通期	3,580	△1.3	0	—	30	—	10	—	71.96

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、金融不安を発端とする景気の低迷の中、外需中心の業種には回復傾向が見られるものの、内需中心の企業においては継続するデフレ傾向や個人消費の低迷を受け、厳しい状況が続きました。企業の広告宣伝費などの活動費用も景気悪化、企業業績悪化の影響から先行き不透明な状況で推移いたしました。

景気が低迷する中ではありますが、消費者に向けて比較的安価に情報を選択的に発信でき、消費者が積極的に情報を取得し、サービスを利用できる手段としてインターネットはその重要性を増しており、例えば広告目的の利用においては、いわゆるマスメディアを利用した広告が大きく減少する中、インターネット広告市場は拡大を続けております。

このような状況のもと、当社グループは、メディア企業や大規模コンテンツプロバイダーへの営業体制強化、サーバーの性能アップと容量増強等による配信コストの削減などに加え、前年度より提供を開始したコンテンツ配信プラットフォームである「ブライトコープ」の商品力も活用して事業を推進いたしました。

平成21年4月には、クロスコ株式会社の株式を追加取得し、連結子会社といたしました。映像制作を主な事業とする同社を連結子会社としたことは、当社グループとしての制作事業売上拡大に寄与しております。

当連結会計年度においては、期間を決めて実施されるプロモーション関連の案件において、景気の悪化に伴う広告宣伝活動の絞り込みが行われたり、インターネットを利用する場合であっても、当社グループが主に手がける動画を中心とした手法に比べて費用対効果が確認しやすい手法に需要が集まる結果となり、全体に需要は低調となりました。また、無料で利用できる動画配信プラットフォームの普及や外資系を中心とした競合各社の活動の活発化に伴い、動画配信に関する価格圧力や、顧客ニーズの高度化・複雑化が進みました。コンテンツ配信ビジネス用途の開拓においても、「ブライトコープ」等の新提案に伴い新規案件の獲得が進んではいるものの、既存顧客に対するサービス提供停止や、競合各社との価格競争に伴う単価引き下げの影響などから、全体として低調な推移となりました。

販売面では、厳しい事業環境の中、既存顧客が展開していた宣伝、販売促進などの当社グループが関わる各種活動自体を取りやめることに伴う失注や、値下げ要求の強化が散見されました。新規顧客獲得のため専任組織を設置して活動を展開いたしました。全体の落ち込みを埋めるには至りませんでした。

管理面では、社内体制の見直しによる利益率の改善に取り組み、外注に関するフローの見直しや、全社的な経費節減による効果が出ておりますが、本格的な取り組みが下半期になったことから当連結会計年度に対する効果は限定的であります。

特別損益においては、スポーツサポートサービスの共同事業解消に伴う関連設備譲渡により、固定資産売却益を44百万円特別利益に計上いたしました。また、当社の保有する株式のうち、業績の低迷に伴い実質価額が著しく下落し、その回復が困難であると認められるものについて、減損処理による投資有価証券評価損を62百万円特別損失に計上いたしました。また、受託に基づくコンテンツ配信システムの開発・構築の遅延に伴い、当該サービスの開始の遅延期間に対応した遅延損害引当金31百万円の繰入を行い、特別損失に計上しております。

以上の結果、当連結累計期間の業績は、連結売上高5,481百万円（前年同期比18.2%増）、連結営業損失164百万円、連結経常損失151百万円、連結当期純損失は206百万円となりました。

事業別の売上は次のとおりであります。

(配信事業)

配信事業においては、当社グループが各インターネットプロバイダーなどに設置しております配信インフラを用いて、インターネット上のライブ・オンデマンド配信や携帯電話のコンテンツホルダーから各キャリアへの配信などを行ってまいりました。

企業のウェブサイトで行われる商品紹介やプロモーション、各種情報発信用途の配信案件は低調となりましたが、エンターテインメント関連の受注は大規模配信に伴う単価引き下げ要請はあるものの比較的安定して推移いたしました。「ブライトコープ」を利用した動画配信は、テレビ局、新聞社などのメディア企業によるコンテンツ提供と、一般企業の情報発信の双方で大幅に事例が増加いたしました。

モバイル関連では「着うた」配信やiチャネル向けASPサービスの他、各種の情報、エンターテインメントコンテンツを含むポータルサイトや、商品関連の特別サイトの構築に付随しての配信を実施した一方、エンドユーザーの利用状況などの問題から同種のサービスを停止するユーザー企業も散見される状況となりました。これらの結果、当事業の売上高は2,358百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

(制作事業)

制作事業においては、企業の映像を利用したウェブサイトやサイトに掲載する映像の制作、及びこれに関連するサ

イトの更新運用などを行ってまいりました。同事業は配信事業とあわせて当社グループが提供するワンストップサービスを構成いたしております。

当連結会計年度においては、映像やFlashを利用した情報提供目的で展開されるウェブサイトやそこで提供される映像コンテンツの制作等を実施いたしました。医薬関連の業界において受注が増加しましたが、景況の悪化も影響して全体に大口案件の受注が不振となりました。制作を主な事業とするクロスコ株式会社を子会社としたことから、当事業の売上高は2,175百万円（前年同期比103.4%増）となりました。

（その他の事業）

その他の事業においては、配信サービス提供時に付随的に発生するサーバーの運用監視や機器の販売、コンテンツ配信や、携帯電話関連のシステム開発などの受注を得ることができました。携帯電話を利用したスポーツサポートサービスについても、9月にKDD I株式会社との共同事業関係を解消しておりますが、機能拡張に関連した開発業務を期中に実施いたしました。これらの結果、当事業の売上高は947百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、需要の本格的な拡大時期が不透明なことや個人消費の動向への懸念から、楽観を許さない状況が続くものと認識しておりますが、インターネット業界においては、広告用途の利用が、効果測定のしやすさなどから引き続き伸びるものと考えられ、また家庭向けの光回線の普及や携帯電話、スマートフォンやその他の端末によるインターネット利用の盛り上がりなどとともに、コンテンツ配信やその他各種生活サービスのプラットフォームとしての利用は進んでくるものと見込まれます。

当社グループにおきましては、ネットワークと映像という当社のコアとなる領域を中心としつつ、単なる動画配信ではない、新たな提供価値の創造に努めてまいります。

配信事業関連領域においては、データセンターや海外のCDN事業者（※）を中心に、比較的大規模なコンテンツ配信に際しての参入企業が増加するとともに、事業化を図る顧客からの価格要請が強まっています。また、無償で利用可能な動画配信プラットフォームの利用も一般化しております。こうした状況に対応するために、メディア企業や大規模コンテンツプロバイダーへの営業体制を強化して参ります。サービス面では、配信手法の多様化や対応デバイスの拡張を行い、また、コンテンツ配信の管理運用を支援するアプリケーションなど、各種の付帯的なサービスを開発、提供することによって価格競争力の向上に努めます。企業によるプロモーションやキャンペーン用途の利用については、引き続き積極的に営業活動を実施することとあわせ、動画配信の効果や利便性を高めたり、充実した効果測定を可能とするようなアプリケーションの開発、提供を行い、利用の拡大を図ってまいります。

制作事業関連領域においては、Web・映像・プロダクトの三機能を内部に有する強みを活かしつつ、さらにグループ内での連携を強化し、提案力を向上させるとともに内製率の向上を通じた利益率の改善に取り組みます。経営管理面におきましては、適切な統制の浸透と同時にグループ経営の効率化を図り、人材配置の流動化を通じて人材の有効活用を図ってまいります。また、コスト削減については独立プロジェクトを通じて徹底した施策を展開してまいります。

以上により、次期の通期の業績につきましては、次のとおり見込んでおります。

平成23年3月期の業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
第2四半期 連結累計期間	2,680	△35	△25	△35
通 期	5,545	35	45	15

※CDN（コンテンツ・デリバリー・ネットワーク）：大容量のデジタルコンテンツを配信する際に、多くのアクセスを複数のサーバに振り分け、ユーザーに近いサーバからデータ配信を行うことで円滑なコンテンツ配信を実現するネットワークシステム。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は4,001百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円減少いたしました。主な要因は、以下のとおりであります。

流動資産は、クロスコ株式会社の子会社化等に伴い売掛金が263百万円増加いたしました。設備投資や急激な事業環境変化に備えての手元流動性確保のため、預け金のうち150百万円を取崩したことなどにより、当連結会計年度末の流動資産合計は2,828百万円となり、前連結会計年度末に比べ183百万円増加いたしました。

有形固定資産は、ネットワーク関連設備投資及び携帯端末関連設備投資を行い、前連結会計年度末に比べ23百万円増加いたしました。無形固定資産は、新サービス関連の設備投資等をいたしました結果、前連結会計年度末に比べ81百万円増加いたしました。投資その他の資産は、投資有価証券の評価損などにより前連結会計年度末に比べ293百万円減少いたしました。これにより、当連結会計年度末における固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ189百万円減少の1,172百万円となりました。

当連結会計年度末における負債合計は751百万円となり、前連結会計年度末に比べ138百万円増加いたしました。主な要因は、未払金の増加と遅延損害引当金の増加などによるものであります。

当連結会計年度末における純資産は、当期純損失を206百万円計上し、少数株主持分が前連結会計年度末に比べ110百万円増加して135百万円の計上となったことにより、前連結会計年度末に比べ144百万円減少して3,249百万円となりました。

なお、今後の資本政策の柔軟性と機動性を確保することを目的として、平成22年2月26日開催の臨時株主総会の決議を経て、同日付で資本準備金の一部、600百万円をその他資本剰余金に振替いたしました。これに続き、平成22年3月には自己株式の取得を実施しております。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ84百万円減少し、当連結会計年度末には1,638百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は106百万円（前年同期比25.7%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失を206百万円計上した他、減価償却費218百万円の計上、投資有価証券評価損62百万円の計上、売上債権の減少65百万円などの資金の収入要因が、有形及び無形固定資産の売却益44百万円の計上及び未払金の減少44百万円などの資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は127百万円（同78.0%減）となりました。これは主に、通信関連設備投資による有形固定資産の取得による支出88百万円及び無形固定資産の取得による支出211百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は63百万円（同822.5%増）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年 3 月期	平成19年 3 月期	平成20年 3 月期	平成21年 3 月期	平成22年 3 月期
自己資本比率 (%)	84.6	82.5	81.2	84.1	77.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	970.5	449.2	164.7	84.0	142.4
債務償還年数 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

（株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。）

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※該当する算出数値がない場合には「—」を記載しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、インターネットを取り巻く環境の変化が激しく、ストリーミングやダウンロードの配信運用技術の進化と、競合企業の活動が活発化する中で、事業基盤を強化しつつ将来の事業展開に必要な内部留保の充実に必要があることを認識していることから実施しておりませんでした。当期の配当については業績予想の水準を勘案し予定しておりませんが、次期以降については財務状況等の経営環境と業績状況とを斟酌したうえ、実施する方向で前向きに検討する方針であります。

内部留保資金につきましては、配信基盤、制作技術や販売経路など、当社事業の強化につながる領域における提携を意図した事業投資、自社配信基盤の整備などに充てる方針であります。

(4) 事業等のリスク

以下には、当社の事業展開上のリスクの要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、事業上のリスクとして具体化する可能性が低いと見られる事項を含め、投資者の投資判断上必要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生の際の対応に努力する方針ですが、本株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項を慎重に検討のうえ、行われる必要があると考えられます。

主に外部環境との関わりに伴うリスク

①事業環境の変化について

・ネットワーク構築について

当社グループは、インターネットを利用した動画や音声をできるだけ多くのインターネットユーザーに快適にご利用いただくために、大手のＩＳＰやブロードバンド事業者にはサーバーを設置し、インターネットへの配信用回線を借用する契約を締結しております。当社グループはこれらの契約により各ＩＳＰの顧客に対する配信を行っております。これらのＩＳＰあるいはブロードバンド事業者の事業の状況やインターネット放送に対する戦略の変化などによって、サーバー設置料金の値上げや契約の解消などの事態が発生する可能性があります。これが当社グループのネットワークの品質の低下やコストの増加などにつながることで、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

・モバイルサービスについて

モバイル領域のビジネスにおいては、各種携帯端末に向け配信されるコンテンツのコンテンツホルダーから各キャリアまでの配信を行うことが主業務であるため、サービス内容が各キャリアの事業戦略に左右される度合いが高くなります。配信の可否、配信料金、配信フォーマットなどについてキャリアによる当社グループが予期しない変更が行われ、それにより当社グループの収益が伸び悩む可能性があります。サービスの質が携帯端末の性能に左右されることも、配信コンテンツの評価に影響を及ぼします。また携帯端末に関しては頻繁にモデルや機種が更新が行われており、その都度当社グループが配信するコンテンツの動作確認が必要となったり、開発の難易度が高くなることで今後サービスの提供体制に影響し、収益に影響を及ぼす可能性があります。

・動画コンテンツ視聴市場について

当社グループは、インターネットを通じて映像コンテンツを提供するコンテンツプロバイダーにコンテンツ配信サービスを提供しています。こうしたコンテンツを視聴する配信市場の成長が芳しくない場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

・動画配信に利用するソフトウェアについて

当社グループの動画配信サービスは、リアルネットワークス・インク、マイクロソフト社、アドビシステムズ社、アップル社などが提供する市販の配信ソフトウェアを利用して行っております。現在ではこの主要各社の競合状況の中、リアルネットワークス・インク、マイクロソフト社及びアドビシステムズ社は有料でライセンスを販売しており、当社グループは各社との間のライセンス供与契約にもとづき、各々のソフトを使用しております。今後こうした配信ソフトウェアやその基盤となる基本ソフトウェアの変化に伴い市場に予想外の変化がおき、これらソフトウェアの価格が大幅に上がることも考えられます。これにより当社グループの原価が上昇し、当社グループの想定している利益計画が悪化する可能性があります。

・動画配信関連プラットフォーム／アプリケーションサービスについて

当社グループの動画配信サービスは、コンテンツの配信ウェブサイトの作成・運用を行うプラットフォームや、効果測定、アクセス制限、著作権管理等、各種の機能追加のためのアプリケーションを伴って提供される場合があり、

当社グループではこれらの多くを外部から調達しております。今後こうした動画配信関連プラットフォーム／アプリケーションの進歩や提供される条件等に予想外の変化がおき、当社グループの原価が上昇し、当社グループの想定している利益計画が悪化する可能性があります。

②市場競争について

・競合他社及びサービスについて

当社グループが事業とするインターネットを利用した動画や音声の配信市場は成長期に入りつつあると認識しています。当社グループに類似するビジネスモデルを有する競合会社は、動画向けに限らず広くCDN（コンテンツ・デリバリー・ネットワーク）を提供する外資系を中心とした大手事業者、自社会員へのサービスとして配信を行っている大手ISPや、自社所有通信回線の有効利用の観点から配信サービスを提供している大手回線業者の子会社などになります。当社グループは動画配信に特化したビジネスモデルとノウハウを有しており、動画配信に関しては優位性を維持できるものと考えておりますが、今後競争が激化した場合に、動画以外での配信能力や単純な配信規模などの点も考慮した場合は優位性を構築・維持できるという保証はなく、あるいは低価格競争を余儀なくされることにより、当社グループの売上・収益が低下する可能性があります。当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、コンテンツプロバイダーがコンテンツ配信事業を開始するにあたり、配信部分について当社グループなどの企業に外注せず独自の配信網を構築して配信を実施する可能性があります。この結果当社グループの収益の伸びがコンテンツ配信市場の伸びに必ずしも連動しなくなる可能性があります。配信サービスを副次的に提供するポータルサイト事業者が、大手コンテンツホルダーと包括的に提携することなどにより、当社グループの現在の業態では対応不可能な差別化要素をもつ競合会社となる可能性があります。

また、インターネット上で動画を共有する、という名目で動画配信を行うサービスも広く利用されるようになってきております。当社グループにはセキュリティ、配信の安定性などについての差別化要因があると考えられますが、こうした要素を重視しない動画配信についてはこれらのサービスを利用する事例が増加してきており、こうした動きが支配的になるような場合には当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③親会社について

・トランス・コスモス株式会社グループにおける当社グループの位置付けについて

トランス・コスモス株式会社は、コールセンターサービスをはじめ、ビジネスプロセスアウトソーシングサービス、デジタルマーケティングサービス、マーケティングチェーンマネジメントソリューションサービスなど、それぞれのサービスを単独または融合させることで、マーケティングの最適化および効率化、売上の拡大、新規顧客の獲得を実現する総合的なITアウトソーシングサービスを提供しています。平成22年3月31日現在、トランス・コスモス株式会社は当社グループ株式の45.01%（議決権数に対する割合）を所有しています。当社グループはグループ内において、インターネットを通じた動画配信サービスを行う唯一の企業であり、独立した経営を行っておりますが、将来のグループの政策変更等により、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

主に社内要因によるリスク

①経営戦略について

・特定事業への依存について

現在、当社グループの売上高の大半は、動画配信そのもの、または動画配信を伴うウェブサイト等の制作・運用から生じております。また、当社グループは、将来的にもPCや携帯電話、スマートフォン等の各種端末に向けた動画配信需要が拡大することを見込み、今後も動画配信事業を当社グループ事業の中核として設備投資やシステム拡充を実施し、社内体制を構築しております（平成22年3月31日現在）。しかしながら、このように特定の事業に依存している現在の状況は、動画配信市場の需要が、当社グループの予測通りに伸びなかった場合に、当社グループの将来の業績につき不確実性を与える要因であると考えられます。

・商品開発・技術革新への対応について

当社グループが主力事業として展開している動画配信事業において、全体の市場規模は拡大傾向が続いていますが、以下のような要因により、現時点において当社グループが想定する売上高あるいは経費の見通しに大きな相違が発生する可能性があります。その結果、当社グループの経営方針や経営戦略の変更を余儀なくされ、当社グループの業績に大きな影響が出る可能性があります。

- (1) 技術革新が進む中で、当社が主力としているストリーミング形式の動画配信の優位性が急速に失われたり、動画再生が可能な端末の普及速度が鈍化したりユーザーの嗜好が大きく変化する等、計画策定時の想定を超える不確定要素が顕在化した場合。
- (2) 動画配信の価格や、配信に付帯して提供するコンテンツ制作、サイト運用、帯域判別、効果測定等の付帯サービスの内容・品質等の面で同業他社との差別化を図ることができず、ユーザー企業を計画通りに確保できない場合。または、同業他社との競争が熾烈なものになり、価格面での競争が激化する中で、コスト競争力を維持できずに売上規模を維持できない場合。
- (3) ウェブサイトやコンテンツの制作コストが予想以上に増加し、効率的な開発体制を維持できず、収益が確保できない場合。

②販売・マーケティングに関するリスク

・営業活動の不振について

当社グループの営業担当は、各企業のウェブ担当、広告宣伝担当及び販売促進、営業企画などの当社グループサービスを利用する可能性の高い部署へ連絡を行い、各企業や各部署のニーズを把握し、適切なサービスを提案するという形態の営業を行っております。こうした直販による営業推進を強化しておりますが、企業ニーズの把握の不十分や企業活動の低迷による需要の伸び悩みなどの理由から、当初予定したとおりの営業結果が出ず、売上や収益が低下する可能性があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

・コンテンツ配信ビジネスやポータルビジネスについて

当社グループでは、モバイル向けのコンテンツサイト等、当社グループが配信コンテンツの権利等を取得、ポータルサイトなどの初期費用をかけた上でコンテンツ販売又は広告収入をあげることを意図したビジネスも展開しております。こうしたコンテンツの拡販が計画通りに進まないことにより収益が悪化し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、一部の携帯電話向けコンテンツについては配信サービスの対価としてコンテンツホルダーとのレバニューシェアによる方式をとっております。この方式では当社グループがコンテンツの販売状況にかかるリスクの一部を負担することとなり、当該コンテンツの販売状況如何によっては収益の悪化を招く可能性があります。

・販売代理店について

当社グループでは顧客獲得のために販売代理店契約を複数の会社と締結し、当社グループサービスの販売を委託しております。主な販売代理店契約先といたしましては、親会社であるトランス・コスモス株式会社及び株主である株式会社NTTPCコミュニケーションズ、KDDI株式会社並びに株主であるリアルネットワークス・インクの日本における子会社であるリアルネットワークス株式会社を始めとし、ウェブ制作会社、広告代理店、IR関連会社及び印刷会社などがあげられます。現在当社グループの売上高の大きな割合をしめる特定の販売代理店はありますが、将来においては販売力の強い大きな販売代理店が当社グループの売上を左右することも考えられ、この場合販売代理手数料などが当社グループの計画以上の支払いになること、売上の多い販売代理会社が競合他社サービスの販売に転換すること、何らかの理由で販売代理店の売上が激減することなどによって当社グループの売上減が生ずるなどして、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③開発に関するリスク

・受託開発について

当社グループのビジネスの大部分はASPサービスを法人顧客向けに提供する構造ですが、ビジネスの中には、顧客向けに特定用途のコンテンツ運用システム等を受託開発するケースもあります。こうした案件は内容の複雑さから開発が長期化、開発費が多額になる場合が多く、予定外の仕様変更、人的な入れ替わりなどプロジェクト進行上の問題により、予定通り開発が進まずに収益が悪化するリスクがあります。

・外部委託について

当社グループでは、エンコーディング作業、コンテンツ制作、ライブ現場対応、システム監視、撮影、ウェブ制作等の業務において、外部委託を利用しております。コンテンツにかかわる部分の外部委託も行っている関係上、秘密保持契約を結んだ上で信頼のおける業者を利用しておりますが、相互連絡の齟齬に伴う開発の遅延、故意の違法なコンテンツ流用や情報漏洩などの可能性は存在します。またシステムの一部を外部委託する場合には、ネットワーク負荷が高い場合などに、当社グループの想定しないトラブルが発生する可能性があります。こうしたことによる当社グループの信用の失墜が、当社グループの事業や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、当該外部委託の運

営に支障が生じた場合や、代替先への引継ぎが遅延した等の場合には、当社グループの業務遂行に支障をきたす可能性があります。

④管理面のリスク

・債権回収等のリスクについて

当社グループにおいては、顧客、業務提携先や販売代理店を含めた様々な取引先に対して、社内規程等に基づいた与信管理を行い、債権の保全に努めております。しかしながら、顧客及び販売代理店のなかには業歴が浅く、財務状態の情報が十分でないものもあり、予期せぬ経営破綻等により貸倒損失の発生や、売上高の減少が生じた場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

・子会社及び関連会社の管理について

当社グループは、子会社及び関連会社に対し、業容の拡大に応じて適宜必要な人員の確保や組織体制の強化を図っていく方針です。当社グループは、当社グループ全体としての目標が達成できるように、子会社に対して経営管理面でのサポートを横断的に行ってまいります。また、関連会社に対しても、出資比率等に応じて適宜サポートを行ってまいります。しかしながら、何らかの理由で子会社及び関連会社における体制整備が遅延した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

・人材の獲得・育成について

当社グループでは、事業の拡大や多様化に伴い、積極的に人員の増強、内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。しかし、IT業界全体で人材が不足するなか、コンピューター技術あるいはインターネットビジネスに精通しているなど、当社グループが必要とする人材を獲得したり、また育成することは容易でなく、新たな人材の獲得・育成が順調に進まなかった場合には、適切かつ十分な組織的対応ができず、事業の拡大及び業務の管理に支障をきたす可能性があります。また、人材の獲得・育成が順調に行われた場合においても、人件費、教育及び管理関連コストの増大など、固定費の増加によって利益率が低下する可能性があります。

⑤事故、トラブルに関するリスク

・情報漏洩について

当社グループが顧客から預かるデータの中には、特定の会員だけを対象にしたもの、有料で配信されるもの、又は無料で公開されてはいるがコピーされてはいけないものなど情報管理が重要なコンテンツが存在します。当社グループではシステムの設計上や運用方式上でこれらの情報が漏洩することの無いように厳重に運用しております。こうした活動の一環として、運営しているウェブサイトにも外部機関による脆弱性検査を実施したり、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）よりプライバシーマーク付与の認定を受けるなど、管理体制の整備運用に努めております。しかしながら、不正なアクセスによる意図的な侵害や、人的ミスなどによる情報漏洩の可能性が存在し、これにより当社グループの信頼が低下し事業に大きな影響を与える可能性があります。

・システムトラブルについて

当社グループのサービスは公共的に幅広く利用されることから、サーバーメンテナンス時を除きネットワークシステムを24時間年中無休で運営するよう取り組んでおります。システム障害などが発生することのないように日々監視を行い、また二重化できるものについてはシステム、ネットワークにかかわらず準備をし、また万一トラブルが発生した場合においても短時間で復旧できるように体制を整備しております。しかしながら、電力供給不足、自然災害や不慮の事故などによって通信ネットワークが利用できなくなった場合、また不正なアクセスなどの意図的な行為による侵害や人的ミスなどが発生した場合などには、当社グループサービスの提供が困難となり当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。また当社グループが利用しているデータセンターなどで障害が発生した場合など、当社グループの管理し得ないシステム障害が当社グループ事業に影響を及ぼす可能性があります。

⑥投資に関するリスク

・事業投資、設備投資について

当社グループは、平成13年9月20日を払込期日とした公募増資によって336百万円（手取概算額）、平成14年6月14日を払込期日とした公募増資によって1,829百万円（手取概算額）、合計2,165百万円の資金調達を行っており、このうち2,036百万円を、当時計画した設備投資（投資予定金額総額1,950百万円、平成16年3月完了予定。）及びその他のネットワーク関連設備投資に充当することを予定しておりました。その後、当社グループでは、一時的に事業環

境が悪化したこと等に伴い、当初の設備投資計画をベースにその内容の優先度を慎重に判断し、計画の一部は完了予定としていた平成16年3月以降に延期しながらも、当該設備投資充当資金を原資に、順次かつ継続的に毎期設備投資を行ってきました。一方、この間のインターネット技術の進歩は、ブロードバンドの発達に代表されるように大変著しいものがあり、この技術進歩に合わせて、当社グループの設備投資計画も当初見込んでいた計画より著しいコストダウンが可能となり、その結果、平成15年3月期から平成21年3月期までに行った設備投資(総額1,135百万円)によって完了することになりました。

このため、残額となる900百万円の資金使途については、今後の設備投資への充当に加え、新たに運転資金や事業提携等のための投資等に充当する等、当社グループの価値増大のため有効に活用していく方針であります。

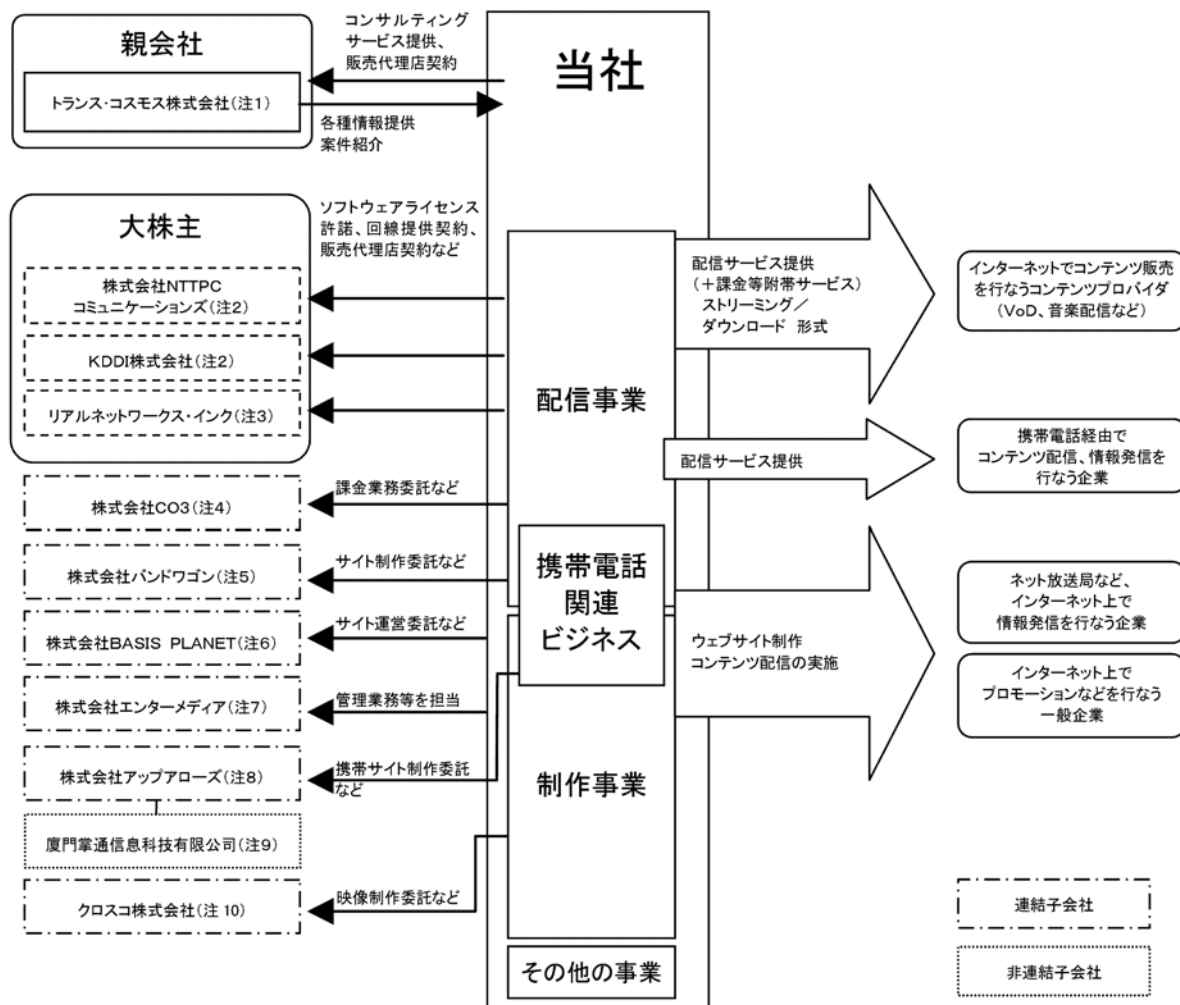
これまで当社グループでは、事業強化につながる領域に限って、上記の設備投資充当分を除いた公募増資資金、営業活動によって獲得した資金、新株予約権の権利行使によって払い込まれた資金等を原資に投資を行ってきました。今後も当社グループが行う事業投資は、従来どおり当社グループの事業強化につながる領域に限って行うことについてその方針には変更はありません。しかしながら、今後、当社グループが事業強化を目的として行う投資について、必ずしも期待どおりの成果をあげられる保証はなく、その場合、当社グループの財政状態や経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、サーバー、映像機器・システム等の導入を行っております。こうした領域における技術革新が当社グループの予想を超えて進行し、保有する機器・設備等が陳腐化して新たな設備投資が必要となる場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは平成22年3月31日時点で親会社1社、子会社7社（うち連結子会社6社）で構成されております。親会社（トランス・コスモス株式会社）を含めた企業集団の状況は次のとおりであります。

＜平成22年3月31日における当社企業集団の状況図＞



- (注) 1. 当社の親会社であるトランス・コスモス株式会社は、情報処理サービス事業等を行っており、当社へはその業務の一環として販売代理店として顧客の仲介を行っております。
2. 株式会社NTTPCコミュニケーションズ及びKDDI株式会社は、通信事業者として当社にネットワークを提供するとともに販売代理店として顧客の仲介も行っております。
3. リアルネットワークス・インクは、インターネットを利用した動画や音声のストリーミング配信用のソフトウェアを開発し、リアルネットワークス株式会社と当社間のライセンス供与契約に基づき、当社に対し当該ソフトウェアの使用を許諾しております。リアルネットワークス株式会社は当社の販売代理店になっております。
4. 株式会社CO3は、インターネット上でコンテンツを配信する際の課金業務を主に行っております。当社は同社へ課金業務委託を行うことなどを通じ、事業上の関係を持っております。
5. 株式会社バンドワゴンは、ウェブサイトの企画、制作、デザイン及び運営代行等を主に行っております。当社は同社にウェブサイト制作を発注することなどを通じ、事業上の関係を持っております。
6. 株式会社BASIS PLANETは、インターネットを利用した情報提供サービスやシステムの企画・調査・開発・保守等を主に行っております。当社は顧客のウェブ関連システムの運営業務を同社に発注することなどを通じ、事業上の関係を持っております。
7. 株式会社エンターメディアは携帯電話で利用できるミュージシャンのファンサイトなどの運営を行っております。当社は同社の管理業務などを実施することを通じ、事業上の関係を持っております。
8. 株式会社アップアローズは、携帯電話向けウェブサイトの構築や携帯電話で利用される各種アプリケーションソフトウェアの開発を行っております。当社は同社にウェブサイトや携帯電話用コンテンツ制作を発注することなどを通じ、事業上の関係を持っております。
9. 廈門掌通信息科技有限公司は、株式会社アップアローズの子会社として、携帯電話関連の技術開発を行っておりますが、売却を予定しており、また、事業上の重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。
10. クロスコ株式会社は、プロモーション企画運営映像制作等を主に行っております。当社は同社に映像制作を発注することなどを通じ、事業上の関係を持っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、インターネットを利用した動画や音声の配信を一般的なメディアとして普及させることを目的に平成9年5月に設立されました。この目的達成のため、事業開始から今日にいたるまで、安定した配信・受信環境を提供するためのネットワークの構築を進めるとともに、コンテンツホルダーである当社顧客の様々な要望に応えながら多様な形式による配信サービスの拡充を図ってまいりました。

ブロードバンドインターネット環境が拡大し、様々な利用方法が生まれていくなかで、この市場における当社の役割はこれまで以上に重要になってくると認識し、事業の拡大を図っていくことが当社の経営の基本方針であります。当社では、「もっと素敵に伝え方を。」をコーポレートメッセージとして、あらゆる形式の動画、音声（音楽）コンテンツをあらゆる方法であらゆる端末へ配信できるストリーミング、ダウンロードサービス提供能力をベースに、企業や個人が生み出すネットワーク上のコミュニケーションをダイナミックにしていくことに注力しております。また、PCインターネットのみならず、携帯電話など携帯端末への配信サービスについても、大手各キャリアとの連携を図りながらサービス向上を図っております。

顧客ニーズに基づいたきめ細かい配信サービスを提供するとともに、今後も予想される通信インフラの発展、ソフトウェアの技術革新などに対応しながら、これまで蓄積されてきた配信運用技術力を更に充実させ、事業基盤の拡大に邁進する所存であります。

(2) 目標とする経営指標

インターネットを中心とした市場は引き続き拡大傾向にあります。当社グループとしては、昨今の景況の悪化や競合各社の活動の活発化を鑑み、過当な競争への傾斜を避けるべく収益性を第一の指標といたしました。中でも営業利益率の向上を重視しております。財務指標以外の指標としては、引き続き顧客層を拡大することが重要であるという観点から取引社数ならびに取引件数を重要な指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な経営戦略として、「ネットワーク上のあらゆるコミュニケーションをダイナミックに。」をミッションと掲げ、以下の点に注力してまいります。

第一にインターネット業界やそれを取り巻く環境の変化への対応であります。

ブロードバンド環境が普及した中、配信サービスに関する品質面への要求はこれまでに増して高度なものになると考えられ、これに応えるためには当社のネットワークの信頼性を更に高める必要があります。当社は自社の配信拠点に加えて、ADSLやCATVなどのブロードバンド接続事業者、国内主要プロバイダー、データセンター、CDN（コンテンツ・デリバリー・ネットワーク）事業者などと協力関係を結び、各社のネットワーク内にエッジサーバーを配置することやIXでのダイレクト接続を通じネットワークの拡充及び負荷分散環境の整備を図ってまいりました。その結果、当社は映像配信に関する大量瞬間同時アクセスに対応できる国内随一のネットワークを保有しております。今後ともインターネットを利用した動画や音声のストリーミング配信において確固たる地位を確立すべく、またブロードバンド環境の進展にあわせて、こうした主要事業者と連携してネットワークの効率よい拡充を進め、視聴者がより良い環境でインターネットを利用した動画や音声を楽しめるような配信環境の整備を進めてまいります。また、ネットワークの質の向上を推進する観点から、ネットワーク監視環境の充実、広域負荷分散化などにより、当社の強みである運用技術の蓄積に積極的に注力したいと考えております。

各種動画投稿サイトやファイル交換ソフトの利用拡大に伴い、インターネット回線への負荷が全体的に増していると言われる中、ネットワーク負荷を抑えつつ大規模配信が可能なP2P形式などの新しい配信手法への対応も不可欠であると認識し、対応を進めております。配信するコンテンツの性質に応じて最適な手法を提供してまいります。

第二に配信ニーズの多様化・複雑化への対応であります。

インターネットの利用法が多様化・複雑化する中、コンテンツ配信のサービスを単に提供するだけでは競争力の向上を図ることは難しくなっており、顧客の映像配信ニーズに柔軟に対応していくことが中長期的に重要になってきております。特にデジタル・ライツ・マネジメント（著作権管理）、セキュリティ、映像検索などについて当社内でのテスト、運用を進め、市販製品と自社開発の組み合わせによる独自のサービス提供も視野に入れながら、単一技術に依存せず顧客ニーズに適応したサービスをワンストップで提供できるよう努めてまいります。

ビジネスサイトにおけるリッチコンテンツの利用に際しても、単に綺麗な映像を見せるだけでなく、Flashなどを用いてユーザーインターフェースを改善し、その際にユーザーを誘導するための映像を挿入して商品購入申込みに結びつける、などといったより具体的なビジネスソリューションが求められるようになってきております。こうしたニーズに対応するため、各種ビジネスニーズに即したウェブサイトの構築ノウハウを蓄積し、利用者にとって快適で、サイト管理者にとっては効果的にビジネスにつながる最先端の手法を常に提供できるよう努めてまいります。

第三にストリーミング広告配信ビジネスの展開であります。

ネット広告業界は引き続き進化をしながら拡大しています。ストリーミング広告は未だ黎明期にありますが、ブロードバンド環境の広がりと共にその利用が広まりつつあります。当社は既に主要なネット広告代理店・販売各社と業務提携をしておりますが、ストリーミング広告配信における競争力向上を更に高めるため、ネット広告代理店・販売各社が「売りやすい」動画配信アプリケーションを開発しながら、必要とされるソリューションを今後も提供していきたいと考えております。ストリーミング広告市場の拡大に貢献しつつ、当社業務分野の拡充、質の向上を図ってまいります。

第四に携帯電話や携帯音楽プレイヤーなどの携帯端末向けの配信・制作サービスの拡充であります。

携帯電話によるインターネット利用はＰＣからのものと同様一般的なものとなりました。携帯電話向けウェブサイトによるマーケティング・ブランディング活動に関心を持つ企業も急増してきており、こうしたニーズに対応するサイト制作能力や各キャリアとの交渉能力を醸成し、最新のソリューションを常に提案・提供できるよう努めてまいります。

携帯電話向けの音楽配信市場も拡大傾向にあり、当社でも主要三キャリア対応の配信サービスを行っております。また、ワンセグ放送やパケット料金定額制の普及に伴い、携帯電話での動画利用が広まってきており、こうした携帯電話上のリッチコンテンツを利用したエンターテインメントの展開には大きな可能性があります。当社では今後とも、携帯端末の音声系、動画系の両分野を戦略上重要な分野と位置付けて、付加価値のあるサービス展開を図っていくこととしております。

第五に人材の育成及び社内管理体制の充実であります。

インターネットを利用した動画や音声の配信業界での先駆者的立場において、継続的な売上拡大を維持していくためには、営業スタッフの育成による営業力の強化が不可欠であります。また、ストリーミング関連のネットワーク技術者がインターネット業界では不足しており、サービス拡大にあわせた技術者養成も必要であります。更に付加価値サービスの提供に不可欠な映像制作を中心としたマルチメディア制作者を充実させていくことが重要になってきております。こうした業務拡大、サービス拡充にそった社内スタッフの確保、育成、研修には今後とも注力していくこととしております。

また急速にスタッフが増加する中で、内部管理体制の充実も重要な課題としております。各営業部門の利益管理体制強化、また技術部門においては原価削減のための工数管理、内製と外注のバランス管理、他社との協業体制を進めることにより、利益幅を拡大するべく努めてまいります。

また、内部統制体制の確立、継続運用は重要な課題であり、継続した体制改善を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社では、以下の点を重要な課題として掲げております。上記の「中長期的な会社の経営戦略」と内容は重複いたしますが、これらの重要課題への対応策を具体的な施策に反映させ、業容拡大や会社の健全な運営、社会貢献に努めてまいります。

事業領域の拡大

- ・新ネットワーク（P2P配信、無線、NGN等）への対応
- ・家庭内AV機器、ゲーム機、ポータブルプレーヤーなど各種配信先デバイスへの対応
- ・コンテンツビジネスに対応するプラットフォーム作り
- ・携帯電話市場へのサービス拡充
- ・クリエイティブ（制作）競争力の向上と制作体制
- ・新商品開発と新領域へのチャレンジ
- ・代理店施策の充実、オンラインダイレクト販売の推進による営業構造改革
- ・海外への展開

社員の働きがいの向上と能力開発

- ・新技術への取り組み・チャレンジの促進
- ・業界最先端の知識・スキル習得研修制度の充実
- ・充実した職場環境づくり

公共性への配慮と社会的貢献

- ・内部統制システムの構築／運用

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	683,225	738,318
受取手形及び売掛金	742,948	1,006,834
商品及び製品	3,560	4,737
仕掛品	24,676	18,104
預け金	1,050,000	900,000
繰延税金資産	8,052	16,144
その他	133,432	151,003
貸倒引当金	△801	△6,540
流動資産合計	2,645,094	2,828,602
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	86,747	96,833
減価償却累計額	△39,506	△50,853
建物及び構築物（純額）	47,241	45,979
機械装置及び運搬具	20,667	12,414
減価償却累計額	△17,652	△11,009
機械装置及び運搬具（純額）	3,015	1,405
工具、器具及び備品	453,839	419,549
減価償却累計額	△316,726	△311,436
工具、器具及び備品（純額）	137,113	108,113
リース資産	12,330	82,795
減価償却累計額	△770	△15,918
リース資産（純額）	11,559	66,877
有形固定資産合計	198,929	222,375
無形固定資産		
のれん	167,794	175,968
ソフトウェア	354,277	405,341
その他	16,522	38,417
無形固定資産合計	538,594	619,726
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 549,024	※1 278,913
その他	97,120	52,992
貸倒引当金	△21,958	△1,407
投資その他の資産合計	624,187	330,499
固定資産合計	1,361,710	1,172,601
資産合計	4,006,805	4,001,204

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,964	34,799
未払金	366,723	416,050
リース債務	3,298	18,937
未払法人税等	14,486	17,008
未払消費税等	22,975	17,991
賞与引当金	7,181	12,046
遅延損害引当金	—	31,000
その他	51,040	49,670
流動負債合計	484,670	597,505
固定負債		
リース債務	8,932	52,576
退職給付引当金	—	8,657
負ののれん	118,789	92,391
その他	—	121
固定負債合計	127,721	153,747
負債合計	612,392	751,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,182,379	2,182,379
資本剰余金	1,430,642	1,268,458
利益剰余金	△243,770	△286,114
自己株式	—	△49,997
株主資本合計	3,369,251	3,114,726
少数株主持分	25,160	135,225
純資産合計	3,394,412	3,249,951
負債純資産合計	4,006,805	4,001,204

（２）連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
売上高	4,639,418	5,481,866
売上原価	2,690,022	3,412,615
売上総利益	1,949,395	2,069,250
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,781,616	※1, ※2 2,233,555
営業利益又は営業損失（△）	167,779	△164,304
営業外収益		
受取利息	16,882	9,395
業務受託手数料	5,366	5,366
為替差益	4,796	216
負ののれん償却額	13,572	26,397
その他	4,944	5,326
営業外収益合計	45,562	46,702
営業外費用		
支払利息	199	2,636
持分法投資損失	5,485	—
組合分配損失	9,947	29,348
その他	561	1,717
営業外費用合計	16,194	33,702
経常利益又は経常損失（△）	197,146	△151,304
特別利益		
前期損益修正益	5,883	—
貸倒引当金戻入額	1,339	21,451
解約金	8,741	—
固定資産売却益	—	※3 44,500
その他	1,185	6,208
特別利益合計	17,150	72,160
特別損失		
固定資産除却損	※3 4,444	※3 4,214
投資有価証券評価損	71,660	62,562
減損損失	※4 24,499	※4 5,238
事務所移転費用	3,635	—
貸倒引当金繰入額	20,992	—
支払和解金等	—	18,420
遅延損害引当金繰入額	—	31,000
その他	—	5,881
特別損失合計	125,232	127,316
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	89,065	△206,460
法人税、住民税及び事業税	92,958	12,771
法人税等調整額	△1,431	1,947
法人税等合計	91,526	14,718
少数株主損失（△）	△7,748	△15,154
当期純利益又は当期純損失（△）	5,287	△206,024

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		2,182,379		2,182,379
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		2,182,379		2,182,379
資本剰余金				
前期末残高		1,430,642		1,430,642
当期変動額				
欠損填補		—		△162,183
当期変動額合計		—		△162,183
当期末残高		1,430,642		1,268,458
利益剰余金				
前期末残高		△249,057		△243,770
当期変動額				
欠損填補		—		162,183
当期純利益又は当期純損失(△)		5,287		△206,024
連結範囲の変動		—		1,496
当期変動額合計		5,287		△42,344
当期末残高		△243,770		△286,114
自己株式				
前期末残高		—		—
当期変動額				
自己株式の取得		—		△49,997
当期変動額合計		—		△49,997
当期末残高		—		△49,997
株主資本合計				
前期末残高		3,363,964		3,369,251
当期変動額				
欠損填補		—		—
当期純利益又は当期純損失(△)		5,287		△206,024
連結範囲の変動		—		1,496
自己株式の取得		—		△49,997
当期変動額合計		5,287		△254,525
当期末残高		3,369,251		3,114,726
少数株主持分				
前期末残高		67,473		25,160
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△42,312		110,064
当期変動額合計		△42,312		110,064
当期末残高		25,160		135,225

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,431,437	3,394,412
当期変動額		
欠損填補	—	—
当期純利益	5,287	△206,024
連結範囲の変動	—	1,496
自己株式の取得	—	△49,997
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△42,312	110,064
当期変動額合計	△37,025	△144,461
当期末残高	3,394,412	3,249,951

(４) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	89,065	△206,460
減価償却費	191,886	218,444
減損損失	24,499	5,238
のれん償却額	49,895	57,181
負ののれん償却額	△13,572	△26,397
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,421	△18,915
貸倒引当金の増減額(△は減少)	19,659	△23,837
遅延損害引当金の増減額(△は減少)	—	31,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	△448
受取利息及び受取配当金	△16,882	△9,395
有形固定資産除却損	4,444	4,214
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	—	△44,500
支払利息	199	2,636
持分法による投資損益(△は益)	5,485	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,017
投資有価証券評価損益(△は益)	71,660	62,562
組合分配損失	9,947	29,348
解約金収入	△8,741	—
支払和解金等	—	18,420
売上債権の増減額(△は増加)	△93,945	65,326
たな卸資産の増減額(△は増加)	11,425	16,620
その他の資産の増減額(△は増加)	95,172	78,002
仕入債務の増減額(△は減少)	2,273	15,834
未払金の増減額(△は減少)	△127,410	△44,498
その他の負債の増減額(△は減少)	6,146	△54,966
小計	323,632	174,392
利息の受取額	15,681	10,174
解約金の受取額	8,741	—
利息の支払額	△199	△2,636
和解金の支払額	—	△18,420
法人税等の支払額	△204,546	△57,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	143,309	106,449

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△68,721	△88,039
無形固定資産の取得による支出	△187,612	△211,282
無形固定資産の売却による収入	—	91,376
敷金及び保証金の差入による支出	—	△7,498
差入保証金の回収による収入	410	150
有形固定資産の売却による収入	3,650	51,723
投資有価証券の取得による支出	△222,871	—
投資有価証券の売却による収入	1,003	1,925
子会社株式の取得による支出	△5,431	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※3 4,704
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※3 △50,298	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※2 64
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※2 △22,285	—
貸付けによる支出	△27,000	△10,000
貸付金の回収による収入	12,125	23,149
定期預金の払戻による収入	—	10,000
定期預金の預入による支出	△10,000	—
保険積立金の解約による収入	—	7,597
その他	△3,933	△1,679
投資活動によるキャッシュ・フロー	△580,966	△127,807
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△6,127	—
リース債務の返済による支出	△761	△13,551
自己株式の取得による支出	—	△49,997
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,889	△63,548
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△444,546	△84,906
現金及び現金同等物の期首残高	2,167,772	1,723,225
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,723,225	※1 1,638,318

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 5社</p> <p>連結子会社名 株式会社CO3 株式会社バンドワゴン 株式会社BASIS PLANET 株式会社エンターメディア 株式会社アップアローズ</p> <p>連結子会社の異動 株式会社インデックスネクストは、平成20年8月29日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、同社は平成20年10月1日をもって株式会社アップアローズに社名を変更しております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社エクスペリエンスは、平成20年7月4日に当社が保有する同社の全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社 廈門掌通信息科技有限公司(中国福建省) (連結の範囲から除いた理由) 同社は、当連結会計年度より連結子会社となった株式会社アップアローズの子会社ですが、その支配が一時的であると認められるため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社の数 6社</p> <p>連結子会社名 株式会社CO3 株式会社バンドワゴン 株式会社BASIS PLANET 株式会社エンターメディア 株式会社アップアローズ クロスコ株式会社</p> <p>連結子会社の異動 クロスコ株式会社は、平成21年4月10日の株式追加取得により、持分法適用関連会社から連結子会社となりました。なお、これに伴い同社の子会社である株式会社フレックスプレーンズを連結の範囲に含めておりましたが、平成22年1月12日に全株式を売却したため連結の範囲から除いております。</p> <p>非連結子会社 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同社は、連結子会社である株式会社アップアローズの子会社ですが、総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ事業上の重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社の数 1社</p> <p>持分法適用の会社名 クロスコ株式会社</p>	<p>持分法適用会社はありません。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(廈門掌通信息科技有限公司)は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除いております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社バンドワゴンの決算日は4月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>①有価証券 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合等に対する出資金 当該投資事業有限責任組合等の直近の事業年度における純資産の当社持分割合で評価</p> <p>②たな卸資産 商品 総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 機械装置 6年 器具備品 2～20年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>①有価証券 其他有価証券 時価のないもの 同左 投資事業有限責任組合等に対する出資金 同左</p> <p>②たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額(簡便法)を計上しております。</p> <p>④遅延損害引当金 将来の遅延損害金の支払いに備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>受注制作のソフトウェア等の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められるものについては、進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のものについては完成基準を適用しております。</p> <p>消費税の会計処理 同左</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>—————</p>	<p>同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、3年間または5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、商品は総平均法に基づく原価法、仕掛品は個別法による原価法を採用しておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、商品は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、仕掛品は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(受注制作のソフトウェア等の計上基準の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められるものについては、進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のものについては完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上高は10,534千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ6,033千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表関係) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」は、それぞれ2,165千円、25,512千円であります。	—

追加情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(売上の計上基準について) メディア&コマース事業のモバイル公式サイトビジネスにおける会員収入を、従来は、携帯電話会社からの支払通知書により売上計上しておりましたが、金額的重要性が増してきたことから、課金対象となる会員数の移動状況に基づき売上計上する方法に変更いたしました。 これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益が1,568千円増加し、税金等調整前当期純利益が7,451千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	—

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 182,380千円	※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 6,076千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">544,252千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">4,514千円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">86,134千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,488千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,149千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">806千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,444千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コンテンツ生成機能を持った組込みソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">前払費用 長期前払費用</td> <td style="text-align: center;">東京都渋谷区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、提供するサービス内容に基づいて資産のグルーピングを行っております。但し、資産の処分や事業の廃止に関する意思決定を行った資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において特許実施再許諾に伴う前払費用及び長期前払費用について、携帯端末のハード面の付加機能の実装動向を勘案したところ、事業化の見込みが乏しくなっていることから、減損損失(24,499千円)を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能額は使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能額をゼロと評価しております。</p>	給与手当	544,252千円	賞与引当金繰入	4,514千円		86,134千円	建物及び構築物	1,488千円	器具備品	2,149千円	ソフトウェア	806千円	計	4,444千円	用途	種類	場所	コンテンツ生成機能を持った組込みソフトウェア	前払費用 長期前払費用	東京都渋谷区	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">821,176千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">4,599千円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">72,137千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益及び固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>(売却益)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">18,995千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">25,121千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">383千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,500千円</td> </tr> </table> <p>(除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,286千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">648千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,024千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">255千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,214千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td style="text-align: center;">前払費用 長期前払費用</td> <td style="text-align: center;">東京都港区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、提供するサービス内容に基づいて資産のグルーピングを行っております。但し、資産の処分や事業の廃止に関する意思決定を行った資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、ソフトウェアに関連する前払費用及び長期前払費用について、同領域の市場環境の悪化に伴い投資額の回収が見込めなくなったことから、減損損失(5,238千円)を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能額は使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能額をゼロと評価しております。</p>	給与手当	821,176千円	賞与引当金繰入	4,599千円		72,137千円	工具、器具及び備品	18,995千円	ソフトウェア	25,121千円	無形固定資産(その他)	383千円	計	44,500千円	建物及び構築物	1,286千円	機械装置及び運搬具	648千円	工具、器具及び備品	2,024千円	ソフトウェア	255千円	計	4,214千円	用途	種類	場所	事業用資産	前払費用 長期前払費用	東京都港区
給与手当	544,252千円																																																		
賞与引当金繰入	4,514千円																																																		
	86,134千円																																																		
建物及び構築物	1,488千円																																																		
器具備品	2,149千円																																																		
ソフトウェア	806千円																																																		
計	4,444千円																																																		
用途	種類	場所																																																	
コンテンツ生成機能を持った組込みソフトウェア	前払費用 長期前払費用	東京都渋谷区																																																	
給与手当	821,176千円																																																		
賞与引当金繰入	4,599千円																																																		
	72,137千円																																																		
工具、器具及び備品	18,995千円																																																		
ソフトウェア	25,121千円																																																		
無形固定資産(その他)	383千円																																																		
計	44,500千円																																																		
建物及び構築物	1,286千円																																																		
機械装置及び運搬具	648千円																																																		
工具、器具及び備品	2,024千円																																																		
ソフトウェア	255千円																																																		
計	4,214千円																																																		
用途	種類	場所																																																	
事業用資産	前払費用 長期前払費用	東京都港区																																																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	140,287	—	—	140,287
合計	140,287	—	—	140,287

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	140,287	—	—	140,287
合計	140,287	—	—	140,287
自己株式				
普通株式(注)	—	1,321	—	1,321
合計	—	1,321	—	1,321

(注) 自己株式の数の増加は、会社法165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">683,225千円</td> </tr> <tr> <td>預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,050,000千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,723,225千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	683,225千円	預け金勘定	1,050,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,000千円	現金及び現金同等物	1,723,225千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">738,318千円</td> </tr> <tr> <td>預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,638,318千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	738,318千円	預け金勘定	900,000千円	現金及び現金同等物	1,638,318千円																				
現金及び預金勘定	683,225千円																																		
預け金勘定	1,050,000千円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,000千円																																		
現金及び現金同等物	1,723,225千円																																		
現金及び預金勘定	738,318千円																																		
預け金勘定	900,000千円																																		
現金及び現金同等物	1,638,318千円																																		
<p>※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式会社エクスペリエンス</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">89,076千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,964千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△32,366千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△28,750千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">736千円</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価格</td> <td style="text-align: right;">30,660千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△52,916千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△22,285千円</td> </tr> </table>	流動資産	89,076千円	固定資産	1,964千円	流動負債	△32,366千円	少数株主持分	△28,750千円	株式売却益	736千円	株式の売却価格	30,660千円	現金及び現金同等物	△52,916千円	差引：売却による支出	△22,285千円	<p>※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式会社フレックスブレンズ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">16,817千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△9,447千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却損益</td> <td style="text-align: right;">129千円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度の売却価額</td> <td style="text-align: right;">7,500千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△7,435千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64千円</td> </tr> </table>	流動資産	16,817千円	流動負債	△9,447千円	株式売却損益	129千円	当連結会計年度の売却価額	7,500千円	現金及び現金同等物	△7,435千円	差引：売却による収入	64千円						
流動資産	89,076千円																																		
固定資産	1,964千円																																		
流動負債	△32,366千円																																		
少数株主持分	△28,750千円																																		
株式売却益	736千円																																		
株式の売却価格	30,660千円																																		
現金及び現金同等物	△52,916千円																																		
差引：売却による支出	△22,285千円																																		
流動資産	16,817千円																																		
流動負債	△9,447千円																																		
株式売却損益	129千円																																		
当連結会計年度の売却価額	7,500千円																																		
現金及び現金同等物	△7,435千円																																		
差引：売却による収入	64千円																																		
<p>※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式会社アップアローズ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">222,728千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">100,594千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△41,334千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△131,988千円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度の取得価額</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△99,701千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得に伴う支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,298千円</td> </tr> </table>	流動資産	222,728千円	固定資産	100,594千円	流動負債	△41,334千円	負ののれん	△131,988千円	当連結会計年度の取得価額	150,000千円	現金及び現金同等物	△99,701千円	差引：取得に伴う支出	50,298千円	<p>※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>クロスコ株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">629,437千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">34,985千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">65,354千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△155,695千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△9,106千円</td> </tr> <tr> <td>持分法による評価額</td> <td style="text-align: right;">△176,304千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△125,218千円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度の取得価額</td> <td style="text-align: right;">263,453千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△268,158千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得に伴う収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,704千円</td> </tr> </table>	流動資産	629,437千円	固定資産	34,985千円	のれん	65,354千円	流動負債	△155,695千円	固定負債	△9,106千円	持分法による評価額	△176,304千円	少数株主持分	△125,218千円	当連結会計年度の取得価額	263,453千円	現金及び現金同等物	△268,158千円	差引：取得に伴う収入	△4,704千円
流動資産	222,728千円																																		
固定資産	100,594千円																																		
流動負債	△41,334千円																																		
負ののれん	△131,988千円																																		
当連結会計年度の取得価額	150,000千円																																		
現金及び現金同等物	△99,701千円																																		
差引：取得に伴う支出	50,298千円																																		
流動資産	629,437千円																																		
固定資産	34,985千円																																		
のれん	65,354千円																																		
流動負債	△155,695千円																																		
固定負債	△9,106千円																																		
持分法による評価額	△176,304千円																																		
少数株主持分	△125,218千円																																		
当連結会計年度の取得価額	263,453千円																																		
現金及び現金同等物	△268,158千円																																		
差引：取得に伴う収入	△4,704千円																																		

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	配信事業 (千円)	制作事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,658,189	1,069,159	912,069	4,639,418	—	4,639,418
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,658,189	1,069,159	912,069	4,639,418	—	4,639,418
営業費用	1,782,285	1,037,312	1,017,310	3,836,908	634,730	4,471,639
営業利益又は営業損失(△)	875,903	31,847	△105,241	802,509	(634,730)	167,779
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	694,415	413,044	419,149	1,526,609	2,480,195	4,006,805
減価償却費	106,176	33,873	78,374	218,424	21,560	239,984
減損損失	—	—	—	—	24,499	24,499
資本的支出	160,556	41,029	54,902	256,487	12,687	269,174

(注) 1. 事業区分は、サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 配信事業・・・ライブ・オンデマンド配信、携帯端末関連配信、配信に付随するサービス
- (2) 制作事業・・・ウェブ制作、エンコード、サイト構築
- (3) その他の事業・・・アプリケーション開発、機器・ソフトウェア販売、システム開発、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(634,730千円)の主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,480,195千円)の主なものは、当社での余資運用資金等(現金及び預金、預け金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 資本的支出には長期前払費用の増加額が含まれております。

6. 追加情報

(売上の計上基準について)

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より、メディア&コマース事業のモバイル公式サイトビジネスにおける会員収入を、従来は、携帯電話会社からの支払通知書により売上計上しておりましたが、金額的重要性が増してきたことから、課金対象となる会員数の移動状況に基づき売上計上する方法に変更いたしました。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のその他の事業の営業利益が1,568千円増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	配信事業 (千円)	制作事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,358,812	2,175,103	947,949	5,481,866	—	5,481,866
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,501	16,038	5,041	23,581	(23,581)	—
計	2,361,313	2,191,142	952,990	5,505,447	(23,581)	5,481,866
営業費用	1,755,674	2,290,693	932,640	4,979,007	667,162	5,646,170
営業利益又は営業損失(△)	605,639	△99,550	20,350	526,439	(690,744)	△164,304
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	700,222	1,020,281	456,790	2,177,294	1,823,909	4,001,204
減価償却費	122,522	55,550	63,144	241,216	19,186	260,403
減損損失	—	5,238	—	5,238	—	5,238
資本的支出	138,418	109,393	20,258	268,070	111,620	379,691

(注) 1. 事業区分は、サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 配信事業・・・ライブ・オンデマンド配信、携帯端末関連配信、配信に付随するサービス
- (2) 制作事業・・・ウェブ制作、エンコード、サイト構築
- (3) その他の事業・・・アプリケーション開発、機器・ソフトウェア販売、システム開発、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(667,162千円)の主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,823,909千円)の主なものは、当社での余資運用資金等(現金及び預金、預け金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 資本的支出には長期前払費用の増加額が含まれております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められるものについては、進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のものについては完成基準を適用しております。

これにより、当連結会計年度の売上高は10,534千円増加し、営業損失は6,033千円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成２０年４月１日 至 平成２１年３月３１日）

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成２１年４月１日 至 平成２２年３月３１日）

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成２０年４月１日 至 平成２１年３月３１日）

当連結会計年度において海外売上がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成２１年４月１日 至 平成２２年３月３１日）

当連結会計年度において海外売上がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 24,016円85銭	1株当たり純資産額 22,413円58銭
1株当たり当期純利益 37円69銭	1株当たり当期純損失 1,469円23銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	5,287	△206,024
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	5,287	△206,024
期中平均株式数(株)	140,287	140,226
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数1,089個)	新株予約権2種類(新株予約権の数756個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
—————											
<p>(連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得)</p> <p>当社は、平成21年3月31日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社であるクロスコ株式会社の追加取得を決議し、平成21年4月10日付で取得いたしました。その結果、同社は持分法適用関連会社から連結子会社になりました。</p>											
<p>1. 取得の理由</p>	<p>当該会社のマーケティングノウハウと映像制作能力に、当社のリッチコンテンツ展開能力をより綿密に組み合わせ、当社グループとして機動性の高い経営を行うことにより、大型の案件への対応能力向上や経営資源の効率化を図ることを目指したものであります。</p>										
<p>2. 取得先</p>	<p>トランスコスモス株式会社</p>										
<p>3. 取得日</p>	<p>平成21年4月10日</p>										
<p>4. 当該子会社の概要</p>											
<p>(1) 事業内容</p>	<p>マーケティングプロモーション事業、映像事業</p>										
<p>(2) 当社との取引内容</p>	<p>当社サービスの外注等</p>										
<p>(3) 平成20年3月期の業績</p>	<table> <tr> <td>売上高</td> <td>1,299百万円</td> </tr> <tr> <td>経常損失</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産額</td> <td>686百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産額</td> <td>513百万円</td> </tr> </table>	売上高	1,299百万円	経常損失	6百万円	当期純損失	27百万円	総資産額	686百万円	純資産額	513百万円
売上高	1,299百万円										
経常損失	6百万円										
当期純損失	27百万円										
総資産額	686百万円										
純資産額	513百万円										
<p>5. 当該子会社の株式取得の内容</p>											
<p>(1) 取得株式数</p>	<p>普通株式10,094株</p>										
<p>(2) 取得価額</p>	<p>263百万円</p>										
<p>(3) 取得後の所有割合</p>	<p>74.94%</p>										
<p>6. その他</p>	<p>当該株式の取得により、クロスコ株式会社は平成22年3月期から当社連結子会社となります。</p>										

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(資本準備金の減少及び剰余金処分)</p> <p>当社は、平成21年5月14日開催の取締役会において、平成21年6月26日開催の定時株主総会に、資本準備金の減少及び剰余金の処分について付議することを決議し、同株主総会にて承認されました。</p> <p>1. 資本準備金の減少及び剰余金の処分の目的</p> <p style="padding-left: 2em;">今後の資本政策の柔軟性と機動性を確保すること及び早期の配当体制の実現を目指すことを目的として、資本準備金を減少し欠損補填に充てるものであります。</p> <p>2. 資本準備金の減少及び剰余金の処分の要領</p> <p>(1) 会社法448条第1項の規定に基づき、資本準備金を取り崩し、その他資本剰余金に振り替えるものであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">減少する資本準備金の額</p> <p style="padding-left: 4em;">1,430,642,286円のうち 162,183,918円</p> <p>(2) 会社法452条の規定に基づき、資本準備金振り替え後のその他資本剰余金で利益剰余金を欠損補填するものであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">①その他資本剰余金の減少額 162,183,918円</p> <p style="padding-left: 2em;">②繰越利益剰余金の増加額 162,183,918円</p> <p>3. 効力発生日</p> <p style="padding-left: 2em;">平成21年6月26日</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(開示の省略)

リース取引、金融商品、関連当事者情報、税効果会計、有価証券、退職給付、ストックオプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、デリバティブ取引、企業結合等に関する注記事項については、該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	431,274	441,007
受取手形	8,343	9,208
売掛金	※1 583,279	※1 532,516
仕掛品	14,821	10,425
前払費用	94,232	66,503
繰延税金資産	7,782	15,797
預け金	1,050,000	800,000
未収入金	3,900	—
未収還付法人税等	—	44,032
立替金	—	52,173
その他	60,320	40,788
貸倒引当金	△252	△4,491
流動資産合計	2,253,703	2,007,962
固定資産		
有形固定資産		
建物	76,234	78,177
減価償却累計額	△37,290	△43,333
建物(純額)	38,944	34,843
機械及び装置	20,667	12,414
減価償却累計額	△17,652	△11,009
機械及び装置(純額)	3,015	1,405
工具、器具及び備品	427,518	387,627
減価償却累計額	△297,748	△286,135
工具、器具及び備品(純額)	129,770	101,492
リース資産	12,330	62,414
減価償却累計額	△770	△9,452
リース資産(純額)	11,559	52,962
有形固定資産合計	183,288	190,703
無形固定資産		
のれん	17	—
商標権	10,862	11,153
ソフトウェア	280,181	327,167
電話加入権	5,196	5,196
無形固定資産合計	296,258	343,518
投資その他の資産		
投資有価証券	366,644	272,837
関係会社株式	686,552	950,006
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	11,724	8,574
関係会社長期貸付金	47,171	40,817
長期前払費用	3,756	5,700
繰延税金資産	12,883	2,844
その他	6,580	7,813
貸倒引当金	△399	△315
投資その他の資産合計	1,134,915	1,288,279

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定資産合計	1,614,462	1,822,501
資産合計	3,868,166	3,830,463
負債の部		
流動負債		
買掛金	315	1,346
リース債務	3,298	14,625
未払金	*1 339,132	*1 371,614
未払費用	4,190	1,563
未払法人税等	9,110	10,680
未払消費税等	11,829	9,547
前受金	18,491	12,013
預り金	10,938	12,217
賞与引当金	7,181	6,420
遅延損害引当金	—	31,000
その他	3,907	4,138
流動負債合計	408,395	475,166
固定負債		
リース債務	8,932	41,954
固定負債合計	8,932	41,954
負債合計	417,328	517,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,182,379	2,182,379
資本剰余金		
資本準備金	1,430,642	668,458
その他資本剰余金	—	600,000
資本剰余金合計	1,430,642	1,268,458
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△162,183	△87,497
利益剰余金合計	△162,183	△87,497
自己株式	—	△49,997
株主資本合計	3,450,838	3,313,342
純資産合計	3,450,838	3,313,342
負債純資産合計	3,868,166	3,830,463

(２) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	3,970,517	3,628,896
売上原価	2,357,174	2,156,422
売上総利益	1,613,343	1,472,473
販売費及び一般管理費	※2, ※4 1,442,217	※2, ※4 1,492,421
営業利益又は営業損失(△)	171,126	△19,947
営業外収益		
受取利息	15,666	7,965
為替差益	4,796	216
業務受託手数料	※1 23,876	※1 33,038
雑収入	2,072	2,990
その他	805	1,563
営業外収益合計	47,217	45,774
営業外費用		
支払利息	107	1,570
組合分配損失	9,947	29,348
雑損失	—	1,579
営業外費用合計	10,055	32,498
経常利益又は経常損失(△)	208,288	△6,671
特別利益		
投資有価証券売却益	10,260	1,017
貸倒引当金戻入額	875	412
前期損益修正益	5,883	—
固定資産売却益	—	※3 44,071
特別利益合計	17,019	45,500
特別損失		
固定資産除却損	※3 2,217	※3 4,214
投資有価証券評価損	71,660	62,562
減損損失	※5 24,499	—
支払和解金等	—	18,420
遅延損害引当金繰入額	—	31,000
その他	—	4,324
特別損失合計	98,378	120,522
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	126,930	△81,693
法人税、住民税及び事業税	85,865	3,780
法人税等調整額	△1,667	2,024
法人税等合計	84,198	5,804
当期純利益又は当期純損失(△)	42,731	△87,497

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成２０年４月１日 至 平成２１年３月３１日）	当事業年度 （自 平成２１年４月１日 至 平成２２年３月３１日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,182,379	2,182,379
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,182,379	2,182,379
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,430,642	1,430,642
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	△762,183
当期変動額合計	—	△762,183
当期末残高	1,430,642	668,458
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
資本準備金の取崩		762,183
欠損填補		△162,183
当期変動額合計	—	600,000
当期末残高	—	600,000
資本剰余金合計		
前期末残高	1,430,642	1,430,642
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	—
欠損填補	—	△162,183
当期変動額合計	—	△162,183
当期末残高	1,430,642	1,268,458
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△204,915	△162,183
当期変動額		
欠損填補	—	162,183
当期純利益又は当期純損失（△）	42,731	△87,497
当期変動額合計	42,731	74,686
当期末残高	△162,183	△87,497
利益剰余金合計		
前期末残高	△204,915	△162,183
当期変動額		
欠損填補	—	162,183
当期純利益又は当期純損失（△）	42,731	△87,497
当期変動額合計	42,731	74,686
当期末残高	△162,183	△87,497
自己株式		
前期末残高	—	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	—	△49,997
当期変動額合計	—	△49,997
当期末残高	—	△49,997
株主資本合計		
前期末残高	3,408,106	3,450,838
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	—
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	42,731	△87,497
自己株式の取得	—	△49,997
当期変動額合計	42,731	△137,495
当期末残高	3,450,838	3,313,342
純資産合計		
前期末残高	3,408,106	3,450,838
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	42,731	△87,497
自己株式の取得	—	△49,997
当期変動額合計	42,731	△137,495
当期末残高	3,450,838	3,313,342

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合等に対する出資金 当該投資事業有限責任組合等の直近の事業年度における純資産の当社持分割合で評価	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左 投資事業有限責任組合等に対する出資金 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	(1) 仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 機械装置 6年 器具備品 2～20年 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間 (5年) による定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 遅延損害引当金 将来の遅延損害金の支払いに備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>
5. 重要な収益及び費用の計上基準	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>受注制作のソフトウェア等の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められるものについては、進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のものについては完成基準を適用しております。</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>従来、仕掛品は個別法による原価法を採用しておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(受注制作のソフトウェア等の計上基準の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められるものについては、進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のものについては完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の売上高は10,534千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ3,035千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「関係会社長期貸付金」は、前事業年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末の「関係会社長期貸付金」は、26,574千円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 前事業年度まで区分掲記していた「未収入金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度末の「未収入金」は7,115千円であります。</p> <p>2 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末の「立替金」は32,324千円あります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(売上の計上基準について)</p> <p>メディア&コマース事業のモバイル公式サイトビジネスにおける会員収入を、従来は、携帯電話会社からの支払通知書により売上計上しておりましたが、金額的重要性が増してきたことから、課金対象となる会員数の移動状況に基づき売上計上する方法に変更いたしました。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益が1,568千円増加し、税引前当期純利益が7,451千円増加しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																				
<p>※1 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>売掛金</td> <td>2,640千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>58,331千円</td> </tr> </table> <p>2. 債務保証</p> <p>次の関係会社のリース債務に対し保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社エンターメディア</td> <td>5,960千円</td> <td>リース債務</td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	2,640千円	未払金	58,331千円	保証先	金額	内容	株式会社エンターメディア	5,960千円	リース債務	<p>※1 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>売掛金</td> <td>12,076千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>77,546千円</td> </tr> </table> <p>2. 債務保証</p> <p>次の関係会社のリース債務に対し保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社エンターメディア</td> <td>4,708千円</td> <td>リース債務</td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	12,076千円	未払金	77,546千円	保証先	金額	内容	株式会社エンターメディア	4,708千円	リース債務
売掛金	2,640千円																				
未払金	58,331千円																				
保証先	金額	内容																			
株式会社エンターメディア	5,960千円	リース債務																			
売掛金	12,076千円																				
未払金	77,546千円																				
保証先	金額	内容																			
株式会社エンターメディア	4,708千円	リース債務																			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">業務受託手数料 16,920千円</p> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は56%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は44%であります。</p> <p style="padding-left: 40px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">給与手当 443,873千円</p> <p style="padding-left: 40px;">賞与 136,779千円</p> <p style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額 4,514千円</p> <p style="padding-left: 40px;">法定福利費 75,984千円</p> <p style="padding-left: 40px;">販売支援費 85,585千円</p> <p style="padding-left: 40px;">減価償却費 5,417千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,411千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">806千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,217千円</td> </tr> </table> <p>※4 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 40px;">一般管理費に含まれる研究開発費 67,208千円</p> <p>※5 減損損失</p> <p style="padding-left: 40px;">当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding: 5px;">コンテンツ生成機能を持った組み込みソフトウェア</td> <td style="padding: 5px;">前払費用 長期前払費用</td> <td style="padding: 5px;">東京都渋谷区</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 40px;">当社は、提供するサービス内容に基づいて資産のグルーピングを行っております。但し、資産の処分や事業の廃止に関する意思決定を行った資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">当事業年度において特許実施再許諾に伴う前払費用及び長期前払費用について、携帯端末のハード面の付加機能の実装動向を勘案したところ、事業化の見込みが乏しくなっていることから、減損損失(24,499千円)を特別損失に計上しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、当資産グループの回収可能額は使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額をゼロと評価しております。</p>	器具備品	1,411千円	ソフトウェア	806千円	計	2,217千円	用途	種類	場所	コンテンツ生成機能を持った組み込みソフトウェア	前払費用 長期前払費用	東京都渋谷区	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">業務受託手数料 27,672千円</p> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は54%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は46%であります。</p> <p style="padding-left: 40px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">給与手当 502,619千円</p> <p style="padding-left: 40px;">賞与 157,561千円</p> <p style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額 3,084千円</p> <p style="padding-left: 40px;">法定福利費 84,877千円</p> <p style="padding-left: 40px;">販売支援費 166,075千円</p> <p style="padding-left: 40px;">減価償却費 5,894千円</p> <p style="padding-left: 40px;">貸倒引当金繰入 4,567千円</p> <p>※3 固定資産売却益及び固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">(売却益)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">18,995千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">25,075千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,071千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">(除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,286千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">648千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,024千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">255千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,214千円</td> </tr> </table> <p>※4 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 40px;">一般管理費に含まれる研究開発費 45,076千円</p>	工具、器具及び備品	18,995千円	ソフトウェア	25,075千円	計	44,071千円	建物	1,286千円	機械及び装置	648千円	工具、器具及び備品	2,024千円	ソフトウェア	255千円	計	4,214千円
器具備品	1,411千円																												
ソフトウェア	806千円																												
計	2,217千円																												
用途	種類	場所																											
コンテンツ生成機能を持った組み込みソフトウェア	前払費用 長期前払費用	東京都渋谷区																											
工具、器具及び備品	18,995千円																												
ソフトウェア	25,075千円																												
計	44,071千円																												
建物	1,286千円																												
機械及び装置	648千円																												
工具、器具及び備品	2,024千円																												
ソフトウェア	255千円																												
計	4,214千円																												

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	—	1,321	—	1,321
合計	—	1,321	—	1,321

(注) 自己株式の数の増加は、会社法165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得であります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
<p>(子会社株式の取得)</p> <p>当社は、平成21年3月31日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社であるクロスコ株式会社の追加取得を決議し、平成21年4月10日付で取得いたしました。</p> <p>1. 取得の理由 当該会社のマーケティングノウハウと映像制作能力に、当社のリッチコンテンツ展開能力をより綿密に組み合わせ、当社グループとして機動性の高い経営を行うことにより、大型の案件への対応能力向上や経営資源の効率化を図ることを目指したものであります。</p> <p>2. 取得先 トランスコスモス株式会社</p> <p>3. 取得日 平成21年4月10日</p> <p>4. 当該子会社の概要</p> <p> (1) 事業内容 マーケティングプロモーション事業、映像事業</p> <p> (2) 当社との取引内容 当社サービスの外注等</p> <p> (3) 平成20年3月期の業績</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,299百万円</td> </tr> <tr> <td>経常損失</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産額</td> <td style="text-align: right;">686百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産額</td> <td style="text-align: right;">513百万円</td> </tr> </table> <p>5. 当該子会社の株式取得の内容</p> <p> (1) 取得株式数 普通株式10,094株</p> <p> (2) 取得価額 263百万円</p> <p> (3) 取得後の所有割合 74.94%</p>	売上高	1,299百万円	経常損失	6百万円	当期純損失	27百万円	総資産額	686百万円	純資産額	513百万円	—
売上高	1,299百万円										
経常損失	6百万円										
当期純損失	27百万円										
総資産額	686百万円										
純資産額	513百万円										

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(資本準備金の減少及び剰余金処分)</p> <p>当社は、平成21年5月14日開催の取締役会において、平成21年6月26日開催の定時株主総会に、資本準備金の減少及び剰余金の処分について付議することを決議し、同株主総会にて承認されました。</p> <p>1. 資本準備金の減少及び剰余金の処分の目的</p> <p style="padding-left: 2em;">今後の資本政策の柔軟性と機動性を確保すること及び早期の配当体制の実現を目指すことを目的として、資本準備金を減少し欠損補填に充てるものであります。</p> <p>2. 資本準備金の減少及び剰余金の処分の要領</p> <p>(1) 会社法448条第1項の規定に基づき、資本準備金を取り崩し、その他資本剰余金に振り替えるものであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">減少する資本準備金の額</p> <p style="padding-left: 4em;">1,430,642,286円のうち 162,183,918円</p> <p>(2) 会社法452条の規定に基づき、資本準備金振り替え後のその他資本剰余金で利益剰余金を欠損補填するものであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">①その他資本剰余金の減少額 162,183,918円</p> <p style="padding-left: 2em;">②繰越利益剰余金の増加額 162,183,918円</p> <p>3. 効力発生日</p> <p style="padding-left: 2em;">平成21年6月26日</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

６．その他

（１）役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成２２年６月２５日付）

・新任取締役候補

取締役 本 田 仁 志
（現：トランス・コスモス株式会社 執行役員 経理財務本部担当 兼 経営企画本部長）
取締役 伊 藤 賢 俊
（現：株式会社NTTPCコミュニケーションズ 経営企画部 担当部長）
取締役 川 井 祐 弥
（現：KDDI株式会社 ソリューション事業企画本部 事業推進担当部長）

（注）新任候補者 本田仁志氏、伊藤賢俊氏、川井祐弥氏は社外取締役の候補者であります。

・新任監査役候補

監査役 森 下 高 志
（現：株式会社NTTPCコミュニケーションズ 総務部長）

（注）新任候補者 森下高志氏は社外監査役の候補者であります。

・退任予定取締役

取締役 酒 井 博
（現：株式会社NTTPCコミュニケーションズ 経営企画部長）

（注）退任予定の酒井博氏は社外取締役であります。

・退任予定監査役

監査役 川 北 栄 一
（現：NTTコムチェオ株式会社 研修・人材事業部長）

（注）退任予定の川北栄一氏は社外監査役であります。

（２）その他

該当事項はありません。